特許法施行規則等の一部を改正する省令 新旧対照条文

(新旧対照条文一覧)

(本則)

○特許法施行規則（昭和三十五年通商産業省令第十号）（第一条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

○実用新案法施行規則（昭和三十五年通商産業省令第十一号）（第二条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

○特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則（昭和五十三年通商産業省令第三十四号）（第三条関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

改正案	現行
<p>（国際特許出願等についての優先権書類の提出等） 第三十八条の十四（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 国際特許出願又は特許法第八十四条の二十第四項の規定により特許出願とみなされた国際出願について同法第四十一条第一項の規定による優先権の主張（同項第一号に規定する正当な理由があるときにするものに限る。）をした者（規則の3.2(a)の規定に基づく優先権の回復を請求する者に限る。）は、国内書面提出期間（特許法第八十四条の四第一項ただし書の外国語特許出願にあつては、翻訳文提出特例期間。以下この項において同じ。）が満了する時の属する日後一月以内に様式第三十六の三により作成した回復理由書を提出しなければならぬ。ただし、国内書面提出期間内に出願審査の請求をした場合にあつては、その請求の日から一月以内に当該回復理由書を提出しなければならぬ。</p> <p>4～6（略）</p>	<p>（国際特許出願等についての優先権書類の提出等） 第三十八条の十四（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 国際特許出願又は特許法第八十四条の二十第四項の規定により特許出願とみなされた国際出願について同法第四十一条第一項の規定による優先権の主張（同項第一号に規定する正当な理由があるときにするものに限る。）をした者（規則の3.2(a)の規定に基づく優先権の回復を請求する者に限る。）は、国内書面提出期間（特許法第八十四条の四第一項ただし書の外国語特許出願にあつては、翻訳文提出特例期間）が満了する時の属する日後一月以内に様式第三十六の三により作成した回復理由書を提出しなければならぬ。</p> <p>4～6（略）</p>

改正案	現行
<p>（特許法施行規則の準用） 第二十三条（略） 2～6（略） 7 特許法施行規則第三十八条の十四（国際特許出願等についての優先権書類の提出）の規定は、実用新案法第四十八条の三第二項の国際実用新案登録出願及び同法第四十八条の十六第四項の規定により実用新案登録出願とみなされた国際出願に準用する。この場合において、特許法施行規則第三十八条の十四第一項中「特許法第八十四条の二十第一項」とあるのは「実用新案法第四十八条の十六第一項」と、同条第三項中「特許法第八十四条の二十第四項」とあるのは「実用新案法第四十八条の十六第四項」と、「第四十一条第一項」とあるのは「第八条第一項」と、「特許法第八十四条の四第一項」とあるのは「実用新案法第四十八条の四第一項」と、「出願審査の請求」とあるのは「実用新案法第四十八条の四第六項に規定する国内処理の請求」と、同条第四項中「特許法第四十一条第一項第一号」とあるのは「実用新案法第八号第一項第一号」と、同条第六項中「特許法第八十四条の二十第四項」とあるのは「実用新案法第四十八条の十六第四項」と読み替えるものとする。</p> <p>8～13（略）</p>	<p>（特許法施行規則の準用） 第二十三条（略） 2～6（略） 7 特許法施行規則第三十八条の十四（国際特許出願等についての優先権書類の提出）の規定は、実用新案法第四十八条の三第二項の国際実用新案登録出願及び同法第四十八条の十六第四項の規定により実用新案登録出願とみなされた国際出願に準用する。この場合において、特許法施行規則第三十八条の十四第一項中「特許法第八十四条の二十第一項」とあるのは「実用新案法第四十八条の十六第一項」と、同条第三項中「特許法第八十四条の二十第四項」とあるのは「実用新案法第四十八条の十六第四項」と、「第四十一条第一項」とあるのは「第八条第一項」と、「特許法第八十四条の四第一項」とあるのは「実用新案法第四十八条の四第一項」と、同条第四項中「特許法第四十一条第一項第一号」とあるのは「実用新案法第八号第一項第一号」と、同条第六項中「特許法第八十四条の二十第四項」とあるのは「実用新案法第四十八条の十六第四項」と読み替えるものとする。</p> <p>8～13（略）</p>

○特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則（昭和五十三年通商産業省令第三十四号）（第三条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（願書等の提出） 第十四条（略）</p> <p>2（削る）</p> <p>（願書の様式） 第十六条 願書は、印刷又はコンピューター印字による別に定める様式により作成しなければならない。</p> <p>2（略）</p> <p>（塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願等） 第五十条の三（略）</p> <p>2 前項に規定する国際出願（特許庁が国際調査をする国際出願に限る。次項において同じ。）をするときは、前項に規定する配列表を特許庁長官が定める方式に従つて記録した磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておく</p>	<p>（願書等の提出） 第十四条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 国際出願をしようとする者は、特許庁長官が定める方式に従つて記録した磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）を、第十六条第一項に規定する方式に従つて作成した願書に添付することができる。</p> <p>（願書の様式等） 第十六条 願書は、印刷若しくはコンピューター印字による別に定める様式により作成し、又は特許庁長官が定める方式に従つて作成しなければならない。</p> <p>2（略）</p> <p>（塩基配列又はアミノ酸配列を含む特許出願等） 第五十条の三（略）</p> <p>2 前項に規定する国際出願（特許庁が国際調査をする国際出願に限る。次項において同じ。）をするときは、前項に規定する配列表を特許庁長官が定める方式に従つて記録した磁気ディスクを、願書に添付しなければならない。</p>

ことができる物を含む。以下この条において同じ。)を、願書に添付しなければならない。

3
311 (略)

(国際出願手数料の金額)

第七十九条 令第二条第三項の特許協力条約に基づく規則第十五規則に規定する国際出願手数料として経済産業省令で定める金額は、第一号に定めるところにより算定した金額とする。ただし、第二号に該当する場合には、当該第一号に定めるところにより算定した金額から第二号に定める金額を減額をした金額とする。

一 国際出願に係る書類の用紙の数(次号に掲げる場合にあつては、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則(平成二年通商産業省令第四十一号。以下「特例法施行規則」という。)第十条の二の規定により電子計算機に入力した事項を書類の用紙に換算した数。以下この条において同じ。)が三十枚以内の場合にあつては、千三百三十五スイス・フランに相当する本邦通貨の金額として特許庁長官が国際事務局との合意に基づいて告示する金額、国際出願に係る書類の用紙の数が三十枚を超える場合にあつては、当該金額に、十五スイス・フランに相当する本邦通貨の金額として特許庁長官が国際事務局との合意に基づいて告示する金額に三十枚を超える用紙の数(第五十条の三第一項の規定による配列表を含む国際出願(次号に掲げる場合であつて、当該配列表を特例法施行規則第十九条の二で定める方法により提出するものに限る。)にあつては、当該配列表の用紙の数を除く。)を

3
311 (略)

(国際出願手数料の金額)

第七十九条 令第二条第三項の特許協力条約に基づく規則第十五規則に規定する国際出願手数料として経済産業省令で定める金額は、第一号に定めるところにより算定した金額とする。ただし、第二号又は第三号に該当する場合には、当該第一号に定めるところにより算定した金額からそれぞれ第二号又は第三号に定める金額を減額をした金額とする。

一 国際出願に係る書類の用紙の数(第三号に掲げる場合にあつては、工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則(平成二年通商産業省令第四十一号。以下「特例法施行規則」という。)第十条の二の規定により電子計算機に入力した事項を書類の用紙に換算した数。以下この条において同じ。)が三十枚以内の場合にあつては、千三百三十五スイス・フランに相当する本邦通貨の金額として特許庁長官が国際事務局との合意に基づいて告示する金額、国際出願に係る書類の用紙の数が三十枚を超える場合にあつては、当該金額に、十五スイス・フランに相当する本邦通貨の金額として特許庁長官が国際事務局との合意に基づいて告示する金額に三十枚を超える用紙の数(第五十条の三第一項の規定による配列表を含む国際出願(第三号に掲げる場合であつて、当該配列表を特例法施行規則第十九条の二で定める方法により提出するものに限る。)にあつては、当該配列表の用紙の数を除く。)を

乗じて得た金額を加算した金額
(削る)

二
(略)

二) を乗じて得た金額を加算した金額
二) 国際出願を第十六条第一項に規定する方式に従って作成した願書に、第十四条第三項に規定する磁気ディスクを添付して行つた場合には、百スイス・フランに相当する本邦通貨の金額として特許庁長官が国際事務局との合意に基づいて告示する金額

三
(略)